

新しい公共の場づくりのためのモデル事業 自己評価シート

整理番号

事業名 北多摩北散住地域在住外国人支援事業

評価項目

| No | 項目 | 記入欄 内容が分かるように、 <u>200字以上～300字以内</u> で簡潔にまとめて記載してください。 | 自己採点 |
|----|------|--|------|
| 1 | 成果目標 | 本事業では、各事業における受講者数、参加者数を数値目標として設定した。生活相談・支援事業およびコミュニケーション支援事業の一部において目標数値を下回る事業があったものの、その他の事業はそれぞれの目標値に対して97%～240%の達成率であり、多くの外国人住民に対し課題解決の機会を提供できたと共に、日本人市民による「身近な支援者」育成にも貢献できたものと言える。達成度の高かった事業は、主にテーマに基づいた日本語学習や子どもの教科学習支援であり、受講生の口コミや関係機関のリファーが相次ぎ、多くの受講生を得ることができた。一方、周知に課題を抱えた事業については、広報方法の見直しを行うべきであった。 | 4 |
| 2 | 市民性 | 生活者としての外国人支援講座事業における受講生のほぼ100%が、事業対象地域5市の市民であり、「地域内に外国人住民を支援する「身近な支援者」を要請する講座を実施する」という本事業の趣旨に沿ったものとなっている。また、各講座内容も幅広く日本人市民、外国人住民からアンケートを行った上で決定されたものであり、日本人、外国人双方に关心およびニーズの高い講座は、参加市民より好評を得られており、講座開設後のボランティア参加や活発な議論を生み、自主事業としての継続が決まるなど一定の評価を得られている。 一方で、より多様な市民の参画が可能な機会提供は限定的であり、市民ボランティアも10名程度にとどまるなど、より積極的なボランティア募集や事業説明会などを実施するべきであった。 | 3 |
| 3 | 波及効果 | 本事業は、外国人人口の多くない「散住地域」においていかに効果的、効率的に外国人支援を実施するかという点において、5つの市でそれぞれに存在する地域ボランティア団体や行政、NPO等が連携を図った先駆的な取り組みとなっている。 自治体による対応の違いや、市内において活動するボランティア団体やNPO等の力量、特性が異なる場合は広域を対象地域とし、縦横の連携を図ることで対象者のニーズにより適切に対応することができるだけでなく、地域内において活動する市民団体への過度な負担を軽減することができる。また、専門性や技術・知識の交流や移転を含み、地域全体における活動を活性化・強化できるという点でモデル事業として一定の波及効果を持つものと言えるのではないだろうか。 | 5 |

新しい公共の場づくりのためのモデル事業 自己評価シート

| | | | |
|---|-------------------|--|---|
| 4 | 継続性 | <p>事業の継続実施に当たっては、支援対象者からの費用徴収が難しい分野であることや、マルチステークスホルダー間における組織の基礎体力などが異なることから、モデル事業と同様の規模で継続的に活動を行うことは難しいが、一部の事業は新たな資金を得て継続される。</p> <p>一方で、各ステークスホルダー間の「顔が見える関係」を構築できたことで、それぞれのボランティア団体やNPO、外国人グループが相互に連絡を取り合い、課題の相談やアイディアを出し合う等、密な連携関係を構築できた。平成25年度以降もこの枠組みにより構築された関係はそのまま維持され、地域在住外国人支援への取り組みに活かされるものである。</p> | 3 |
| 5 | マルチステークスホルダー・プロセス | <p>マルチステークスホルダー間の「顔が見える関係」を構築したことでの各ステークスホルダーの強みと特色を相互に活かし合い、外国人住民の諸課題、多様なニーズに対応可能な体制を築けることがその利点である。また、対象エリアを5市と広域に設定したことで事業対象者である外国人にとって利用できるサービスの広がりに貢献できた。</p> <p>しかしながら、各ステークスホルダーの力量の違いや立場の違いなど、眞の協働が実施されるためには、その違いを乗り越えるための丁寧なシステムが必要であることがわかった。それなくしては、一部の団体にとっては連携 자체が負担となりかねない危険性も否定できない。</p> | 3 |

合計点

18

ランク

A